
流通ビジネスメッセージ標準の普及と 流通システム標準の維持管理組織のあり方に 関する検討状況

平成20年2月
(財)流通システム開発センター

VAN／ASPを活用した 流通ビジネスメッセージ標準の実装モデル案

流通ビジネスメッセージ標準（流通BMS）の
中小企業（小売業、卸売業、メーカー）への普及

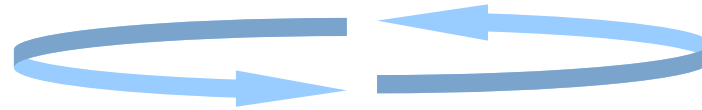
全国各地の中堅、中小企業の
EOS／EDIの運用を支える
地域VANの活用
（JCA手順の普及にも実績あり）

流通業界全体への普及促進に必要と考えられるVAN／
ASP事業者における支援のあり方、必要な機能、社会的
な基盤システムのあり方について提言を行う

【部会】

【共同利用型モデル検討部会】

各委員会の検討結果について、検討結果の評価・検討の方向性に対する提言を行う。



【委員会】

担当
大阪商工会議所
地域VAN事業者協議会

委員会1) 社会基盤のあり方調査・分析委員会

地域VAN事業者協議会の顧客である中小卸小売業者の取引に関わる実態調査を行い、調査結果を踏まえて流通BMSの普及促進に向けた提言を行う。

担当
ヘリオス
HBA、NEC

委員会2) 地域VANモデル検討・実施委員会

地域VANと連携して、中小企業に流通BMSの普及展開を行う為のモデルの具体化を図り、共同実証を通して評価を行う。

ヒヤリング調査結果

経済産業省 平成19年度
流通システム標準化事業

各地(長野から福岡)の中堅・中小
食品スーパー23社から
EOS/EDIの現状調査

各地(長野から福岡)の中堅・中小
日用品・加工食品卸23社から
EOS/EDIの現状調査

ピックアップされた課題

- 小売業者の業務を含むシステム運営は卸売業者の強力な支援が前提となっている。
 - 商品マスタなどEDIの前提となる企業内の業務システム基盤が弱い
- 発注に対し、出荷までにさまざまな取引訂正が発生している。
 - 廃番商品への発注、帳合先が違う商品の発注、発注後の電話・FAXによる訂正など
- 企業内業務、また企業間取引連携業務は人に頼る要素が大きい。
- 企業内の業務システム、運用、企業間の取引システム連携基盤が弱い。

調査結果を踏まえたVAN/ASPモデル検討結果

中小流通業者への流通BMS普及拡大に向けて、VANASP事業者として求められる機能

① 商品マスタ情報管理機能

② スイッチング機能
コンバート機能

③ 伝票レス支援機能

- ラベルの運用
- 納品一覧
- 納品数量確認

④ 決済支援機能

⑤ 電子データ保存
電子帳票保存

⑥ 24H365日運用

⑦ 導入支援

- 導入ガイド／ツール選択／コストガイド
- 証書・GLN取得／代行
- VAN標準(マッピングシート・共通確認シート・通信パラメータ・CPA)
- 推奨ツールのVAN標準フォーマット変換パラメータ

「EDIメッセージ」を商品売買の証憑とみなすことにより取引当事者間でやりとりされているペーパーの仕入伝票をなくし、運用費用(伝票代、発行時間、保存コスト、パンチコスト等)を削減するための機能をサポートする。

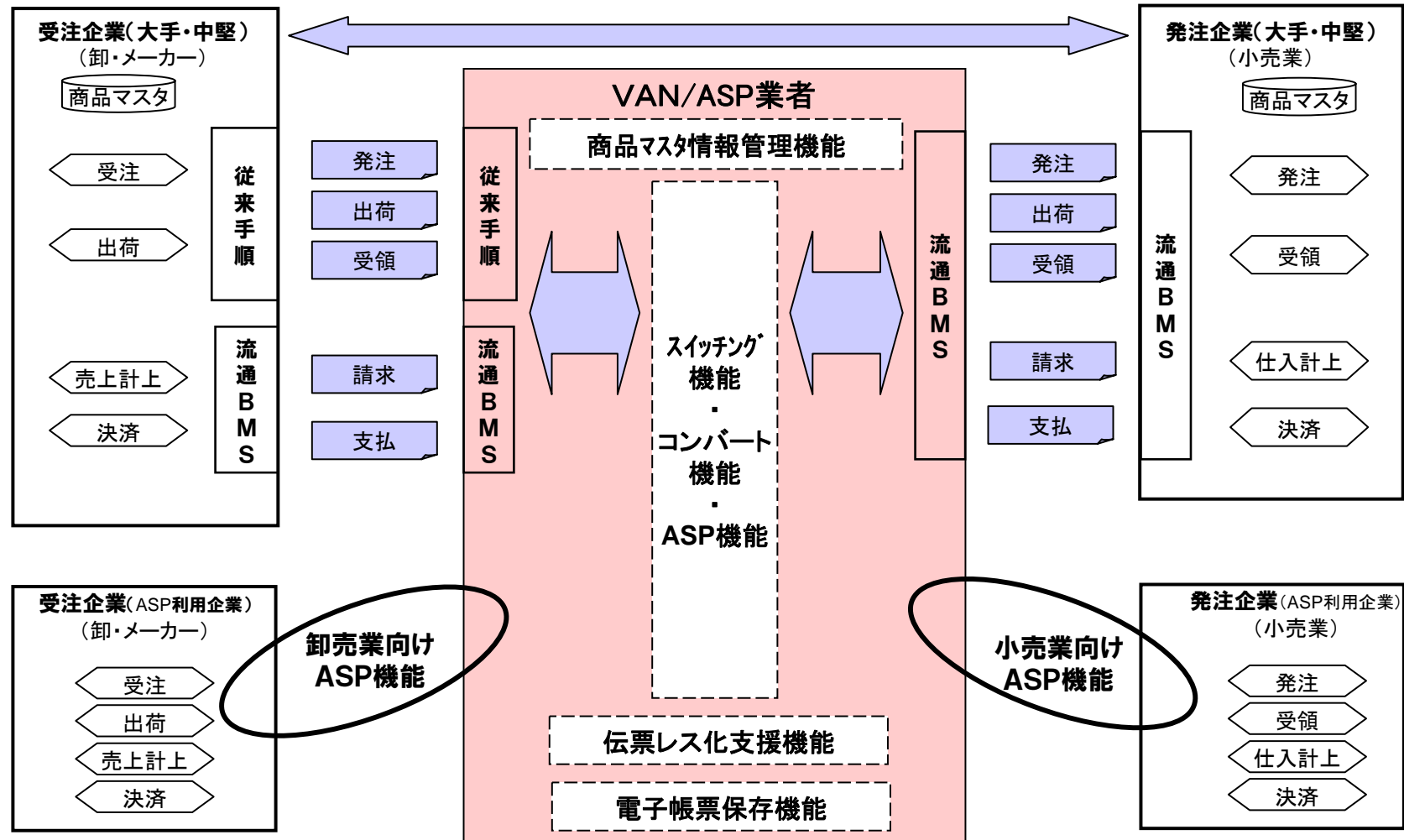
VAN側で保管している発注・出荷・受領・請求・支払を小売業・卸売業者とともに同じ内容のデータを検索・参照できる機能をサポートする。売掛・買掛に差が発生した場合に原因特定のために使用する。

所轄税務署の申請を容易にするためにVAN・ASP事業者が所轄税務署申請書フォーマットの提供やその他必要書類や作業を支援する。

調査結果を踏まえたVAN/ASPモデル検討結果

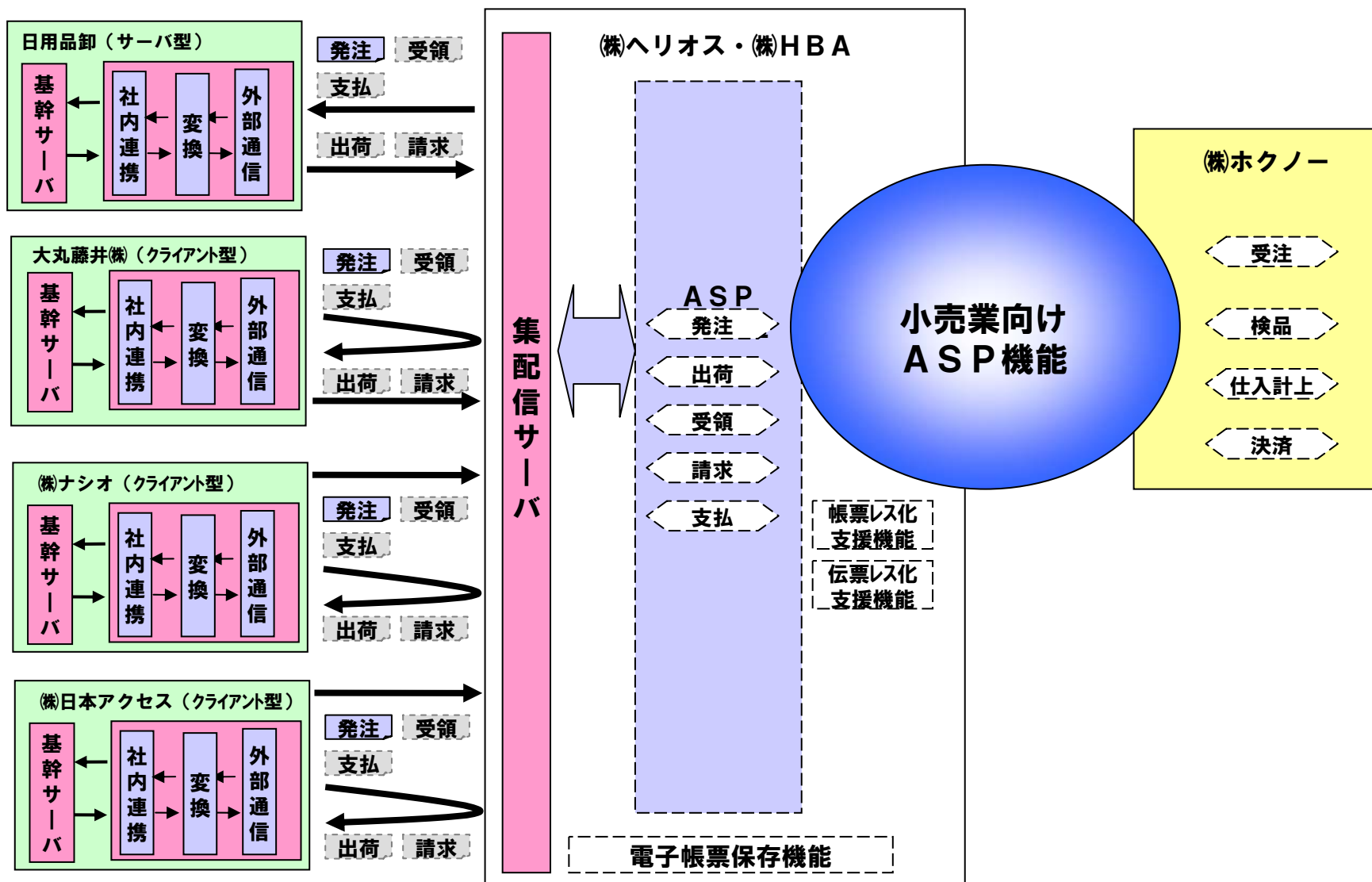
経済産業省 平成19年度
流通システム標準化事業

(参考) 中小流通業向けにVAN/ASPに求められる機能モデル図



小売業はASPを使った共同実証を実施

経済産業省 平成19年度
流通システム標準化事業



実証結果を反映し導入の手引きを作成予定

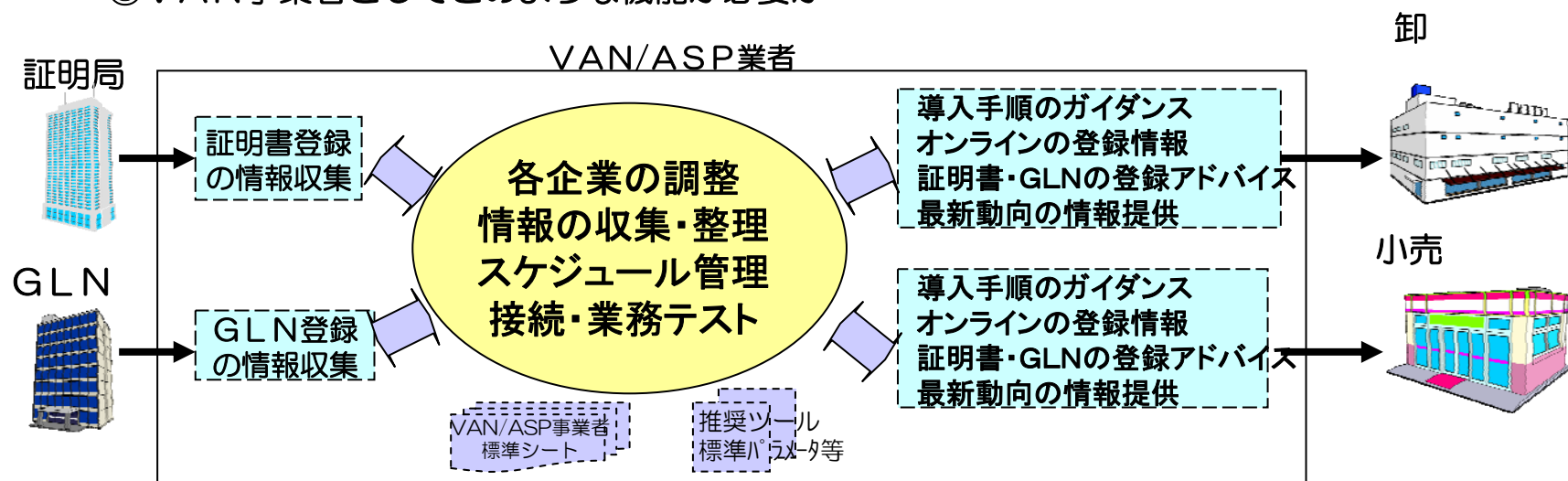
経済産業省 平成19年度
流通システム標準化事業

1) 導入時に検討を要する事項(VAN/ASP利用流通業者)

- ①導入にどの程度の期間が必要なのか
- ②流通BMSで使用する通信手順は何を使用するか（サーバ型・クライアント型）
- ③基幹処理へどのように連動させるか
- ④通信環境・セキュリティはどのようにするか
- ⑤導入後の運用はどのように行うか
- ⑥VAN事業者によるどの程度支援を受けるか

2) 導入時に検討を要する事項(VAN/ASP事業者)

- ①小売側・卸側がどの程度の支援が必要なのか
- ②小売側・卸側に流通BMSで使用する通信手順の環境・ツール・機器などをガイダンス
- ③小売側・卸側に認証局・GLN登等の取得アドバイス・導入ガイダンス
- ④VAN事業者としての通信環境・ツール
- ⑤VAN事業者としてどのような機能が必要か



ASPを使用した実証評価（速報）

経済産業省 平成19年度
流通システム標準化事業

①導入にどの程度の期間が必要なのか

- ・既存手順からの移行に関する取引先との調整を含めて約3ヶ月。なお、VAN／ASPを使用しない場合は約6ヶ月と予想。

②流通BMSで使用する通信手順は何を使用するか（サーバ型・クライアント型）

- ・卸企業の希望により、サーバ型とクライアント型で実証実施。

③基幹処理へどのように連動させるか

- ・基幹システムも、VAN／ASP事業者が提供しているASPサービスを使用している小売業のため、今回は評価なし。（小売業は意識せず、VAN／ASP事業者がサービス提供）

④通信環境・セキュリティはどのようにするか

- ・流通BMSの仕様に準拠。

⑤導入後の運用はどのように行うか

- ・評価中。

⑥VAN事業者にとどの程度支援を受けるか

- ・VAN／ASP事業者にとっても流通BMS実装は初めてだったこと、また、実証参加小売業が、基幹システムも同じVAN／ASP事業者のASPサービスを使用していることもあり小売企業の意向を受けて、VAN／ASP事業者が取引先との調整も実施。

流通ビジネスメッセージ標準に対応した 物流ラベル等の標準化研究について

背景と目的

■ 背景

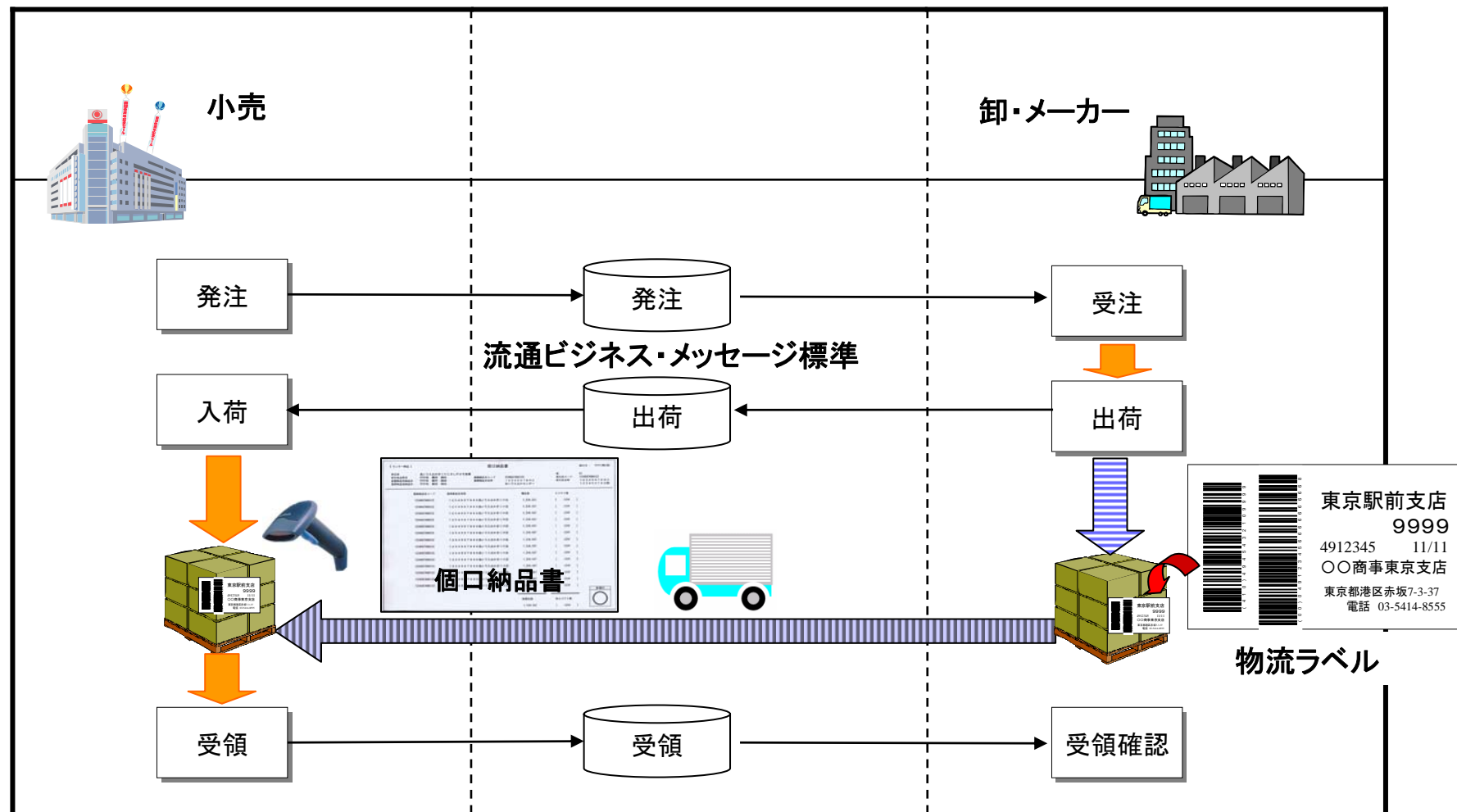
- 過去の標準（「ASNとSCMラベルによる新検品システム（バージョンⅡ）」など）が、浸透していない実態において、製造業や卸売業は、取引先毎に異なる物流ラベルや、添付帳票に多大な労力やコストをかけている。
- 平成18年度、流通ビジネスメッセージ標準が仕様策定されたが、それに付随して、サプライチェーン全体での効率化を進める上でも、流通ビジネスメッセージ標準の出荷メッセージに連携した物流ラベルの標準化検討が必要との機運が高まっている。

■ 目的

- 流通ビジネスメッセージ標準のデータ項目と連携した物流ラベルや納品時付帯帳票の標準化のあり方について、関係業界への実態調査結果をもとに、検討する。
- この標準化のあり方をもとに、平成20年度は、業界横断で整合性をとりつつ、個別業界にて、具体的な、流通ビジネスメッセージ標準と連携した物流ラベルや付帯帳票の標準化を行う予定。
- 主な普及推進対象は、新規に物流センター／物流システムを構築する企業、従来の物流センター／物流システムを更新する企業を想定。

<参考> 物流ラベル等の利用イメージ

流通ビジネスメッセージ標準の「出荷データ」と連動した、物流ラベル(SCMラベル等)や納品時付帯帳票(個口納品書等)の利用イメージを以下に示す。



- 物流ラベル等標準化調査研究委員会の実施
- 物流ラベル等の実態調査の実施
 - アンケート調査の実施 : 107社からの回答
 - ✖ 製造業:33社、卸売業:38社、小売業:36社
 - ヒアリング調査の実施 : 11社に実施
 - ✖ 製造業:1社、卸売業:5社、小売業:4社、ベンダー:1社
- 物流ラベル等の標準化のあり方について検討
 - 実態調査の結果を受けて、流通ビジネスメッセージ標準と連携した物流ラベルや付帯帳票の標準化のあり方を検討した。
 - ✖ 標準化の目的
 - ✖ 物流ラベルの定義と業務モデル
 - ✖ 物流ラベルのサイズ、印字項目、レイアウト、バーコード、貼付位置
 - ✖ 付帯帳票
 - ✖ 検討の進め方

実態アンケート調査結果サマリー

経済産業省 平成19年度
流通システム標準化事業

	質問概要	回答概要
Q.1	物流ラベルの使用	使用企業は、製造業:69.7%、卸売業:97.4%、小売業:80.6%
Q.2	物流ラベルの種類数	卸売業では、非常に多くの種類の物流ラベルに対応している
Q.2	物流ラベルの種類	事前集荷情報と連動したSCMラベルだけでなく、連動しないPDラベルの使用も多い
Q.2	物流ラベルのサイズ	C型(80x115mm)の使用が多い、続いて、A型(50x85mm)、B型(60x92mm)
Q.3	バーコードの種類	Code128バーシMBOLの使用が多い、続いて、ITFシンボル、JANシンボル
Q.4	物流ラベルの使用業務	ビッキング、検品、積み込み、仕分けなど、一連の物流業務で使用されている
Q.5	物流ラベルの運用上の課題	「物流ラベル枚数が多く管理コストが高い」が、製配販共通での課題
Q.6	仕様の決定方法	製造業、卸売業では、「取引先からの指定による」が、最も多い
Q.7	物流ラベルシステムの開発	製造業、卸売業では、「自社で設計から開発・保守を実施」が、最も多い
Q.8	追加・変更対応	変更の頻度は、それ程、多くはないようである
Q.9	物流ラベルシステムの課題	製造業、卸売業では、「取引先毎に物流ラベルが異なり、開発・保守コストが発生」が多い
Q.10	納品又は荷受時の使用帳票	納品書、納品明細、小口明細、欠品報告書など、多くの帳票が使用されている
Q.11	使用帳票の課題	事前出荷明細を送付しているにもかかわらず納品明細を添付など、課題も多い
Q.12	標準化への対応	製配販各層で、検討無し・無回答が、過半数
Q.13	標準化の検討資料	一部業界では、ICタグの活用を検討している企業もあり
Q.14	標準化の期待効果	製配販各層で、「標準化された業務運用により、業務効率の向上が図れる」が多い
Q.15	標準化の範囲と推進方法	製造業、卸売業では「流通業界全体で検討」、小売業では「業種・業態別で検討」が多い
Q.16	標準化検討についての意見	実現すれば効果はあるものの、実現までには様々な課題もあるとの意見が多い。
	その他	ヒアリング結果から、物流ラベルの貼付位置がバラバラとの指摘も多かった。

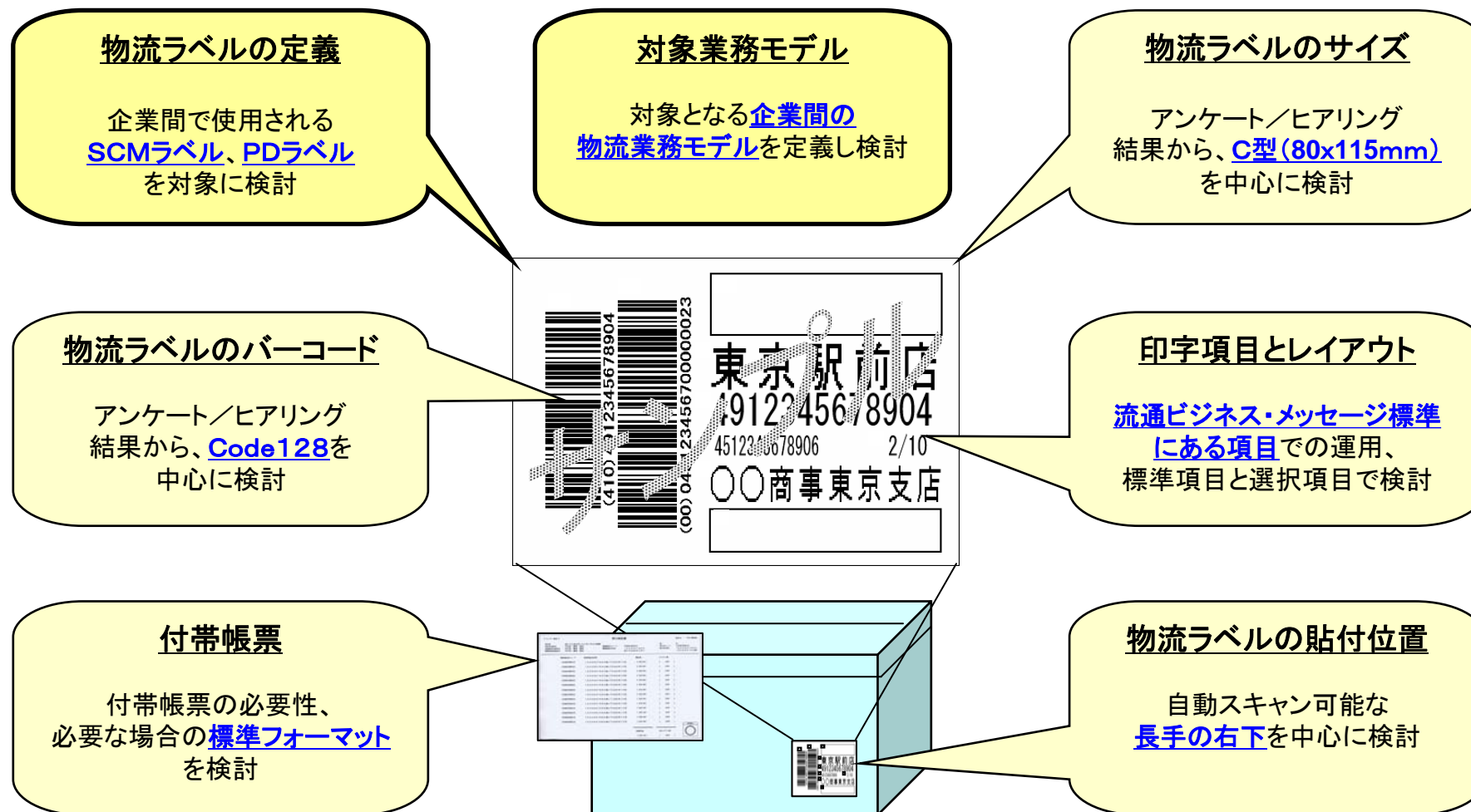
＜参考＞過去の標準が浸透していない主な理由

- 標準化されているとの認識が無かった。報告書の存在を知らなかった。
「ASNとSCMラベルによる新検品システム(バージョンⅡ)」(平成10年3月) など
- 報告書発表以前より物流ラベル／SCMラベルを使用していた。
- 報告書の想定業務モデルと異なる為、標準と異なる。
(例) センター内でのみ活用し、納品先ノー検品の自社システム都合の物流ラベル／SCMラベル。
- 報告書の想定活用シーンと異なる為、項目を追加している。
(例) 混載出荷の場合だけでなく、単品ケース出荷の場合にも貼付する為、商品名を印刷している。
(例) 単品ケース出荷の際の集荷用途にも活用している為、商品名を印刷している。
- 報告書の想定管理レベルと異なる為、項目が足りない。
(例) 店舗別納品レベルではなく、通路別納品レベルのためカテゴリーや部門コードの表記が必要。
(例) 積込／荷降時のチェック用途等に、個口数の表記が必要。
- 設置マテハン機器や導入システムの都合により、標準バーコードと異なる。
(例) 設置マテハン機器の都合により、「GS1-128」以外のバーコードを使用。
(例) バーコード化するコードが異なるため、「GS1-128」以外のバーコードを使用。
- 設置マテハン機器や導入システムの都合により、標準貼付位置と異なる。
(例) ハンディ・スキャンのため、「底辺から40cm以内の右側」ではなく「右上」に貼付指定。
- 印字項目やバーコードの都合により、標準サイズと異なる。
(例) ケースの大きさ、印字項目の多少やバーコードの制約により「Cサイズ」以外のサイズを使用。

物流ラベル等の標準化のあり方について

経済産業省 平成19年度
流通システム標準化事業

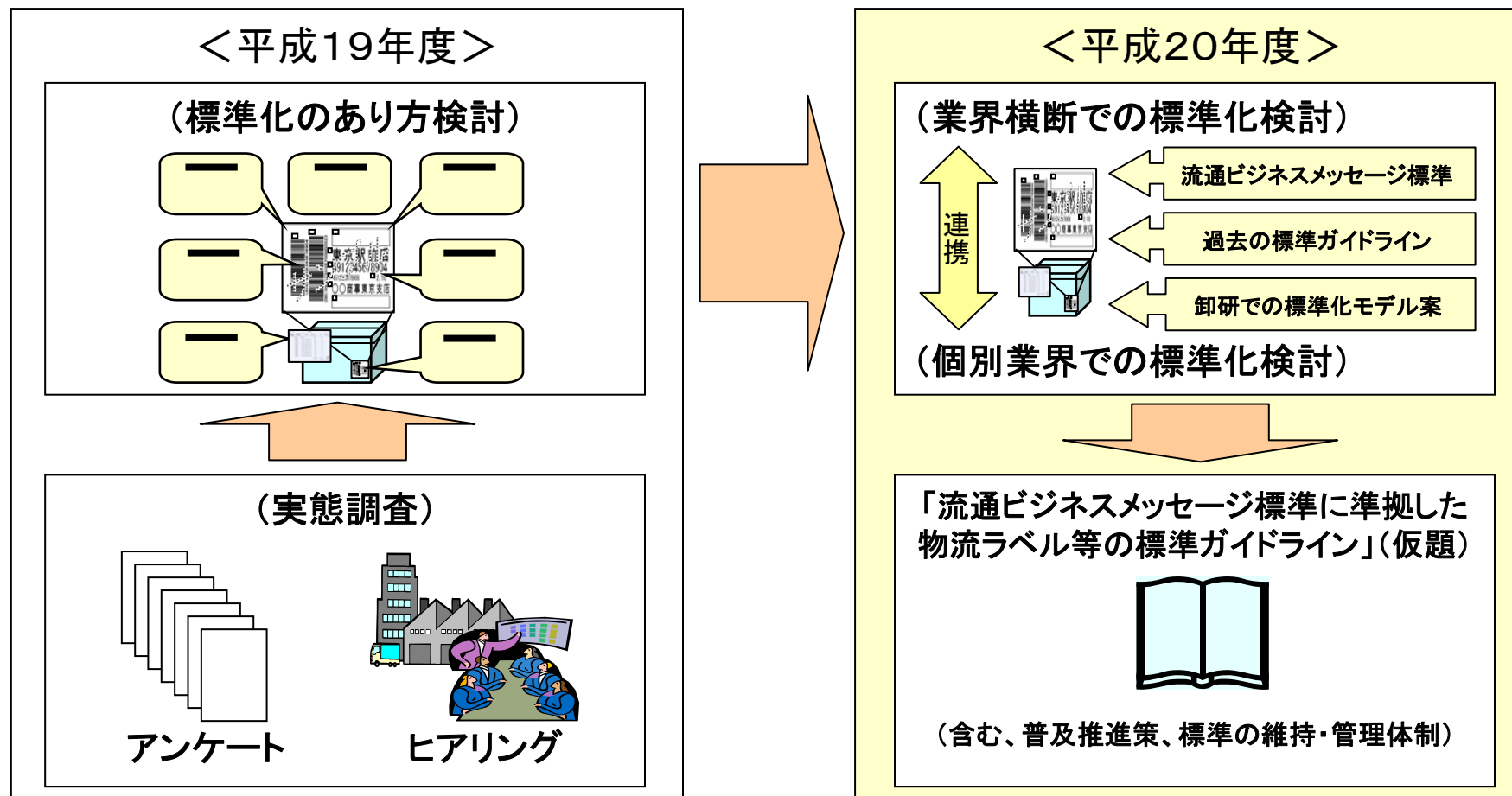
平成20年度、下記のような方向性で、流通ビジネスメッセージ標準に準拠した物流ラベルと付帯帳票について、業界横断で整合性をとりつつ、個別業界で、具体案を検討予定。



次年度の実施計画(案)

経済産業省 平成19年度
流通システム標準化事業

平成19年度、実態調査をもとに、標準化のあり方を検討し、平成20年度、流通ビジネスメッセージ標準（流通BMS）に準拠した物流ラベルと付帯帳票の標準について検討し、標準ガイドラインをとりまとめる予定。



＜業界横断での検討＞ 個別業界での検討状況を把握し、業界横断レベルでの標準との整合性を図る。

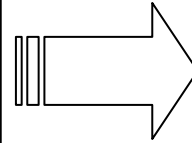
＜個別業界での検討＞ 標準化のあり方に沿って、個別業界での流通BMS準拠の物流ラベル等の標準を検討する。

流通システム標準の 維持管理組織のあり方に関する検討状況

標準の維持管理組織の必要性

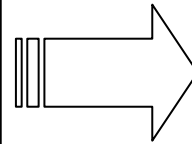
流通システム標準化事業に参加する方々から次のような御意見が多く寄せられている。

今回の標準化は、**ユーザ主体**で議論を行っている。



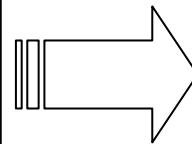
これからも、**標準を利用する企業・団体が自主的に参加できる**検討の場が必要だ。

消費財流通の取引全体を捉えた標準化を目指しており、一部の業種・業態や業務に止まらない。

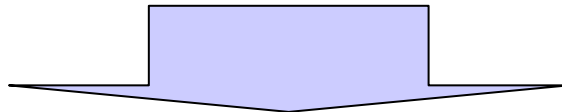


これからも、**いろいろな業種・業態の企業・団体が標準化に参加できる**検討の場が必要だ。

標準化が目的ではなく、**広く利用される**ことによって流通の全体最適化を実現することが目標だ。



これからも、利用者自身の声を反映し、改訂し、**普及推進する永続的な検討の場**が必要だ。



民間団体・企業主体の維持管理組織が必要だ。

維持管理組織の概要(19年度検討結果)

- 名称:流通システム標準普及推進協議会(仮称)

- 目的

消費財流通の業種、業態を超えた流通システム標準の開発・維持管理、導入支援、普及推進に関する活動を行うことで、流通サプライチェーンの全体最適化と流通関係企業の業務効率化を実現し、顧客満足度の向上と企業の社会的責任の確保に寄与する。

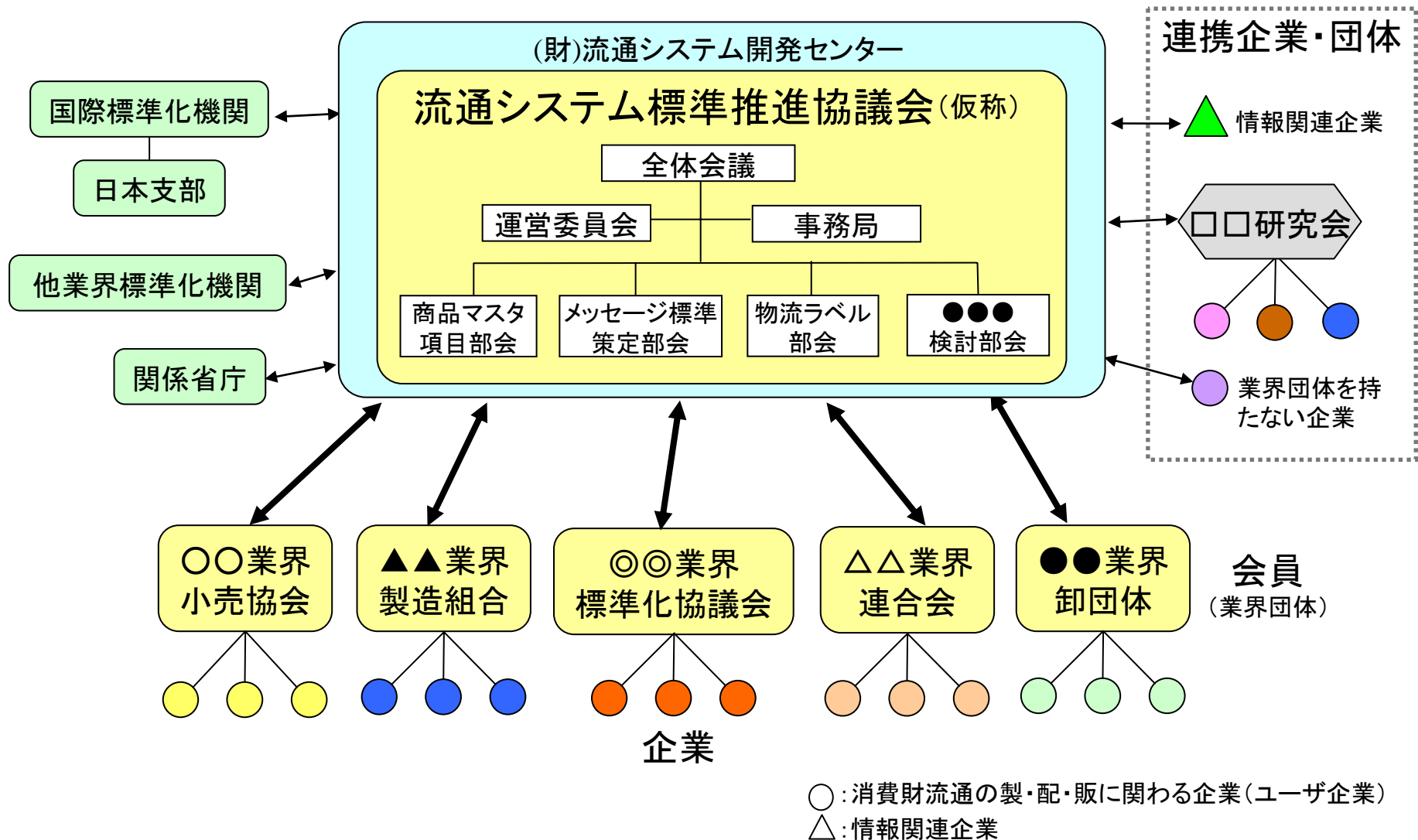
- 組織、会員

- 協議会は、流通システム開発センター内に設置し、実業務は流開センターの本来業務の一環として実施する。(調整中)
- 協議会の会員は業界団体とする。その他、各種研究会や情報関連企業等も連携企業・団体として協議会活動へ参加できる。
- 会費は無料とする。

- スケジュール

- 協議会は、平成21年4月に設立する。

協議会の組織イメージ



流通システム標準普及推進委員会

本委員会は事業の進め方に対する助言を行うとともに、事業全体の進捗の情報共有を図る目的で設置。製配販の関係業界団体43団体の事務局代表者で構成。

【小売業団体】 14団体	【卸売業団体】 10団体	【製造業団体】 13団体
全国医薬品小売商業組合連合会	全国菓子卸商業組合連合会	(財)家電製品協会
(社)全国スーパーマーケット協会	全国化粧品日用品卸連合会	(財)食品産業センター
(社)全日本薬種商協会	全国酒類卸売業協同組合	(財)生活用品振興センター
日本小売業協会	(社)全国中央市場水産卸協会	全日本菓子協会
日本スーパーマーケット協会	(社)全国中央市場青果卸売協会	(社)全日本文具協会
日本生活協同組合連合会	(社)日本医薬品卸業連合会	(社)日本アパレル産業協会
(社)日本セルフ・サービス協会	(社)日本外食品卸協会	(社)日本玩具協会
(社)日本専門店協会	(社)日本加工食品卸協会	日本化粧品工業連合会
日本チェーンストア協会	日本ジェネリック医薬品販社協会	(社)日本スポーツ用品工業協会
日本チェーンドラッグストア協会	日本文紙事務器卸業団体連合会	日本石鹼洗剤工業会
日本百貨店協会		日本大衆薬工業協会
(社)日本フードサービス協会		日本歯磨工業会
(社)日本フランチャイズチェーン協会		(社)日本レコード協会
(社)日本ボランタリー・チェーン協会		
【製配販を網羅する団体】 6団体		
(財)食品流通構造改善促進機構	日本医療機器産業連合会	(財)日本食肉流通センター
全日本履物団体協議会	日本出版インフラセンター	(社)日本ドウ・イット・ユアセルフ協会

会員、連携企業・団体

■ 会員

- 協議会の会員は、業界団体とする。
- 設立時の会員は、流通システム標準普及推進委員会に参加している業界団体プラス α を想定する。
- 会員は全体会議および運営委員会において、会の運営に関する事項を議決する(運営委員会への参加は任意)。
- また、各部会・WGへの参加や標準の変更要求(CR:チェンジリクエスト)を通じて、標準化活動に参加することができる。
- 会員から会費は徴収しない。

■ 連携企業・団体

- ユーザ企業で構成される研究会や、ユーザ企業の情報化をサポートする情報関連企業等も協議会活動へ参加できることとし、これらを「連携企業・団体」と呼ぶこととした。
- 連携企業・団体は、部会・WGへの参加、CRの提出等を通じて標準化活動へ参加することができる。
- 連携企業・団体からも会費は徴収しない。

会議体の役割と参加メンバー

■ 全体会議

- 主な役割
 - ✖ 会の運営に係る重要事項の決定
 - ✖ 運営委員会の決定事項に関する最終承認 等
- 全ての会員が参加

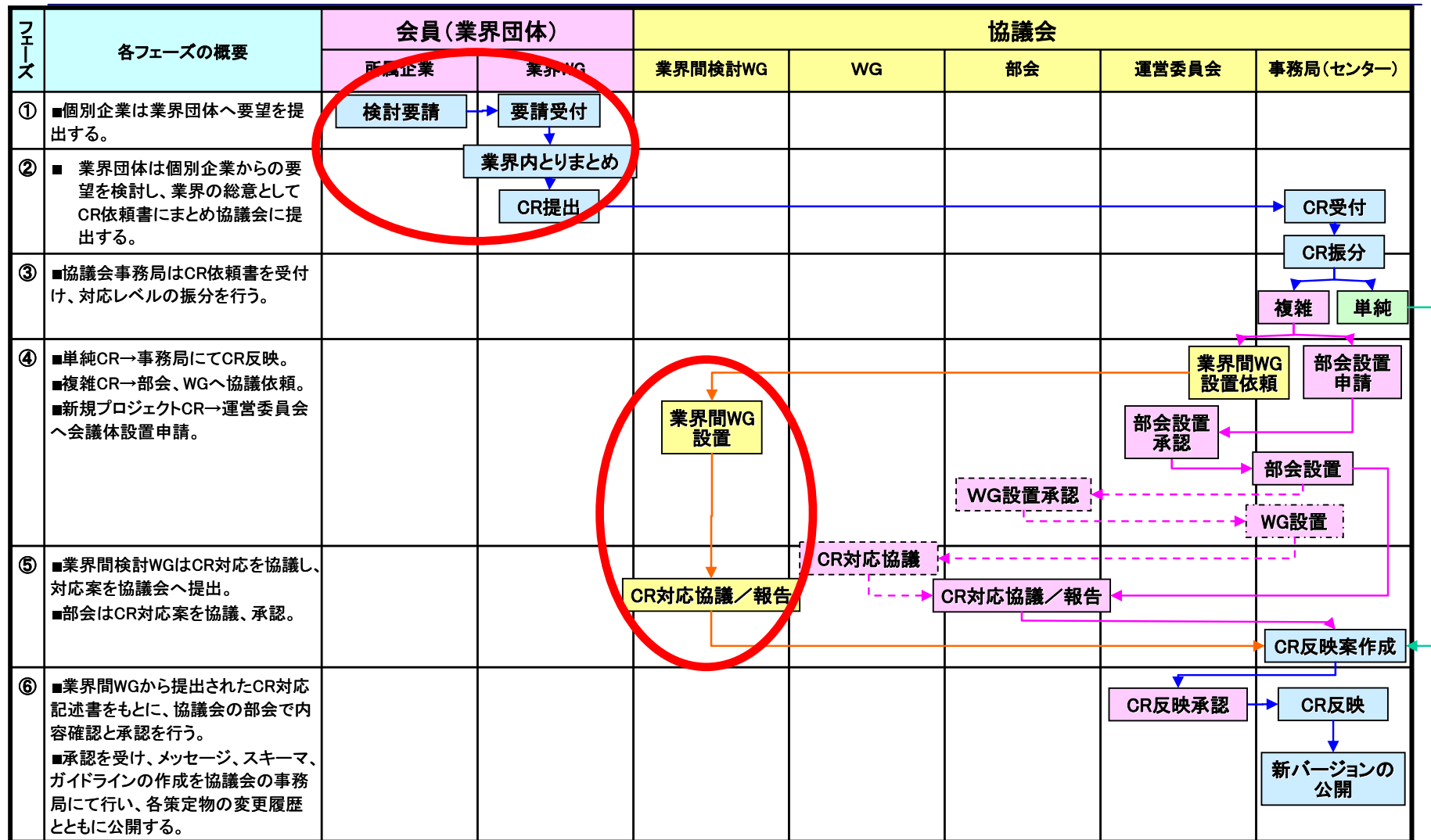
■ 運営委員会

- 主な役割
 - ✖ 全体会議で審議する事項の草案作成
 - ✖ 部会の設置、廃止、メンバーの決定。部会の検討結果の承認 等
- 全ての会員に参加資格がある。(参加するかどうかは各会員の判断)

■ 部会

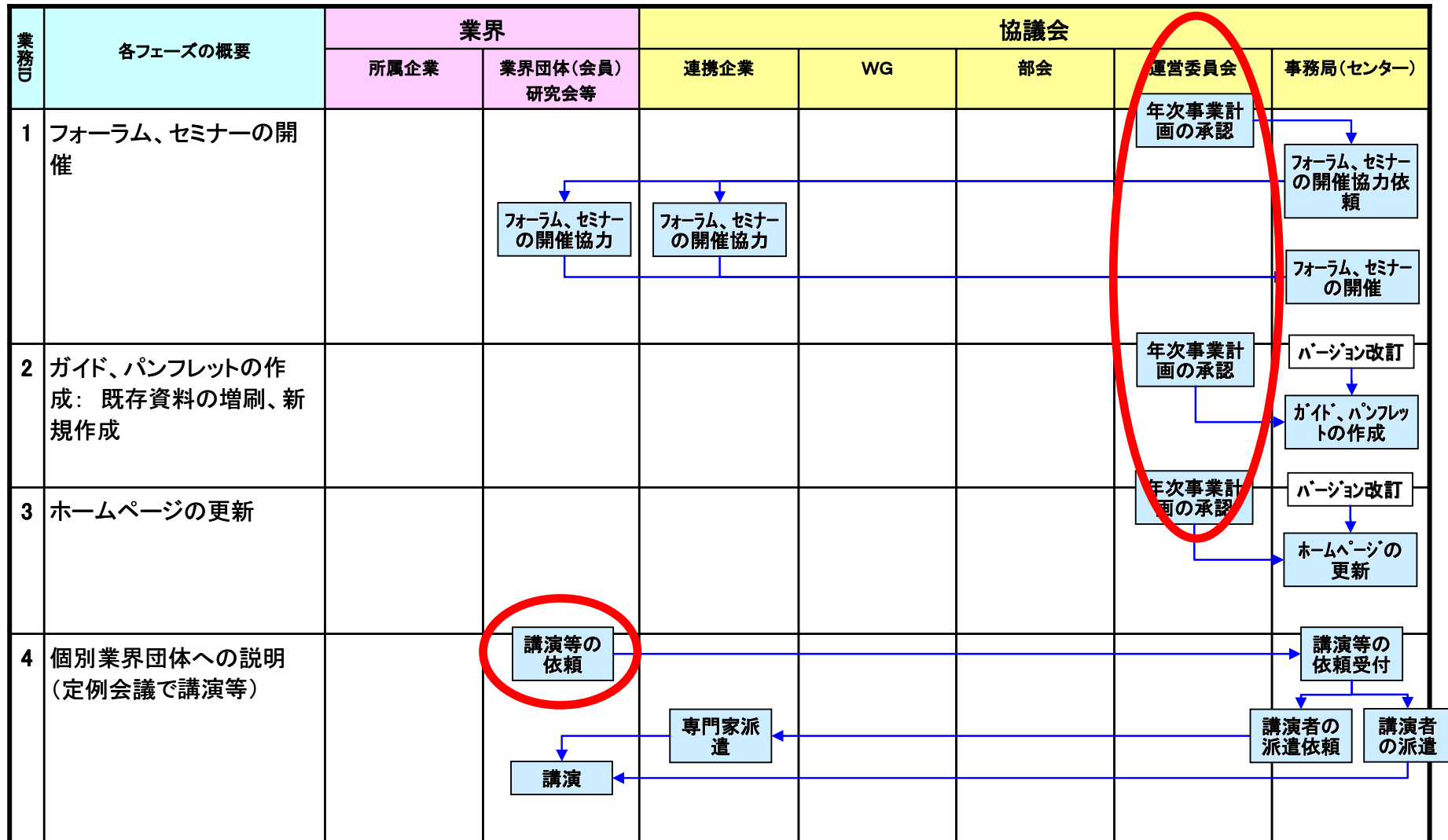
- 部会は必要に応じて設置/廃止する
- 主な役割
 - ✖ 運営委員会の承認を受けた検討テーマに関する協議と同委員会への結果報告
 - ✖ WG、タスクフォースの設置、廃止、メンバーの決定。検討結果の承認 等
- 運営委員会により任命された会員ならびに連携企業・団体で構成

変更要求 (CR: チェンジリクエスト) のフロー



【注】 上図は、会員 (業界団体) から提出されたCRについて例示したものである。

普及推進業務のフロー



活動の対象となる流通システム標準



- 流通システム標準化事業で検討・策定された標準
 - 流通ビジネスメッセージ標準関連
 - ✖ 標準メッセージ及びそのXMLスキーマ
 - ✖ データ項目辞書
 - ✖ 各種ガイドライン 等
 - 商品マスタデータ同期化関連
 - ✖ 商品マスタデータ項目及びそのXMLスキーマ
 - 通信基盤関連
 - ✖ 通信プロトコルとセキュリティに関する標準化ガイドライン
 - その他、検討中のもの（標準物流ラベル等）
- 上記標準に対して協議会が変更等を行ったもの
- 協議会が新たに開発した標準
- 流通センター等の標準化機関からの要請に応じて検討を行う標準（例：GS1 Data Bar）

設立までの準備作業

- 協議会の設立時期：平成21年4月
- 協議会設立準備会の立上げ時期：平成20年10月
 - 設立準備会の立上げまで(20年4月～9月)は、経済産業省の20年度事業で各種規約(会則、運営手順等)の基本的な考え方の検討を行う。検討会議体は今年度と同様。
 - 設立準備会の立上げ以降(20年10月～21年3月)は、流開センターの事業として各種規約の成文化、21年度の事業計画・予算計画作成、設立総会(21年4月)に向けた準備作業を行う。

スケジュール

		平成20年									平成21年				
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月～
マイルストーン		★設立準備会設立											★協議会設立		
協議会 設立準備活動	①協議会検討部会														
	②設立準備会														
③協議会活動	維持管理														
	導入支援														
	普及促進														

 経産省事業
 協議会（流開負担）

- ①協議会検討部会（仮称。経済産業省事業）：
 - ・協議会の各種規約（会則、運営手順等）の基本的な考え方の検討
- ②設立準備会（流開センター事業）：
 - ・各種規約の成文化、21年度の事業計画・予算計画作成、設立総会の準備作業等
- ③協議会が21年度以降行う活動（標準の開発・維持管理、導入支援、普及推進）の20年度事業は、引き続き経済産業省の委託事業として行う（～21年2月末）。

最後に

- 流通システム標準は、わが国の消費財流通サプライチェーンの全体最適化の実現のために検討し、推進しているものです。
- 流通システム標準の利用に当たっては、このような標準化の意義をご理解いただき、メッセージ項目の定義等を改変することなくご使用ください。
- 20年度も、標準の対象範囲拡大と普及推進に努めて参ります。ご要望やご質問がありましたら、経済産業省（流通・物流政策室）または流開センターへご連絡ください。
- 21年度以降の協議会は基本的にオープンな組織ですので、所属されている業界団体や研究会等を通じて、あるいは一企業のお立場で、積極的に標準化活動にご参加ください。